

平成29年度 決算報告

一般会計・特別会計・
公営企業会計

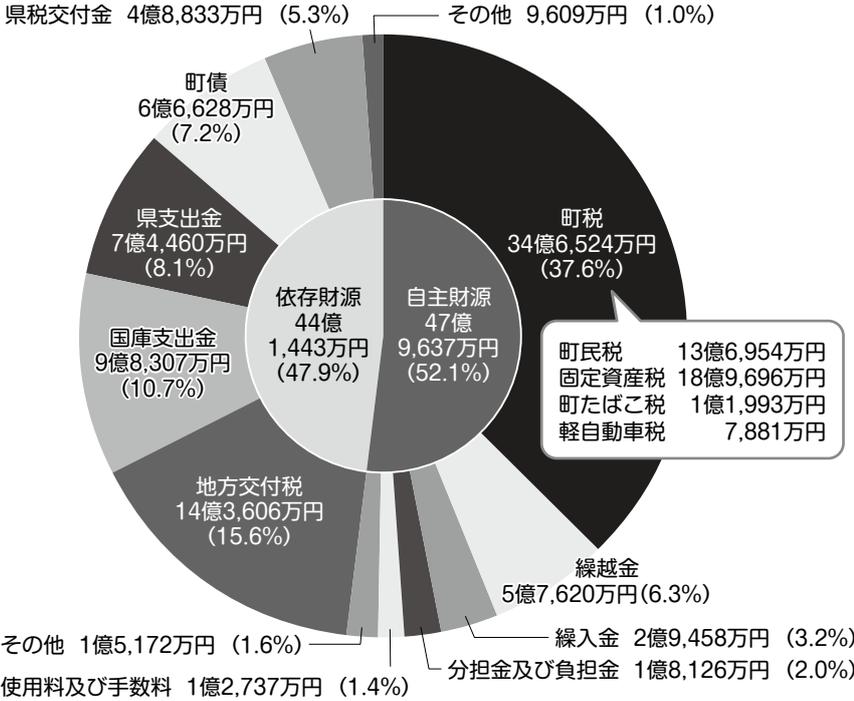
歳入：92億1,080万円
前年度比 3,340万円(0.36%)増

3億3,394万円
の黒字決算

平成29年度一般会計決算額は、歳入が92億1,080万円、歳出が87億5,955万円となり、差引の4億5,125万円から翌年度への繰越財源を除いた実質収支は3億3,394万円の黒字決算となりました。

歳入・歳出ともに
増額

平成29年度の決算規模は前年度に比べ歳入・歳出とも増額となりました。これは日野小学校給食室棟の新築や日野駅、観光交流拠点施設(まちかど感応館)の整備など、一時的な建設事業費の増加が要因です。



歳入の特徴

歳入の特徴として、町独自の収入(自主財源)である町税は34億6,524万円と前年度より1億702万円の減収となりました。これは町内主要企業の業績が前年を下回ったことや、個人町民税が全体で減ったことが原因です。町独自の収入以外の収入(依存財源)としては、主に地方交付税や国・県からの補助金(借入金(町債)など)があります。依存財源の総額は44億1,443万円で歳入全体に対する割合は47.9%となりました。

歳出の特徴

歳出の特徴は、西大路幼稚園での3歳児保育を開始したほか、必佐幼稚園での緊急預かり保育、認定こども園としてスタートした桜谷こども園の運営、小学校教育用コンピュータの更新や日野小学校の給食棟の整備、臨時福祉給付金事業の継続、障がい者作業所整備補助など、教育・福祉施策の充実を図りました。ほかに、日野駅再生事業を昨年度に引き続き実施したほか、観光交流拠点施設(まちかど感応館)、西大路地区まちづくり活動拠点の整備などの地方創生事業、地域経済発展のための体験型観光、住宅リフォーム助成などに取り組み、また、道路の新設改良・修繕などの生活基盤整備に係る事業を実施しました。今後安定した財政運営のため、財政健全化のための取り組みを行います。

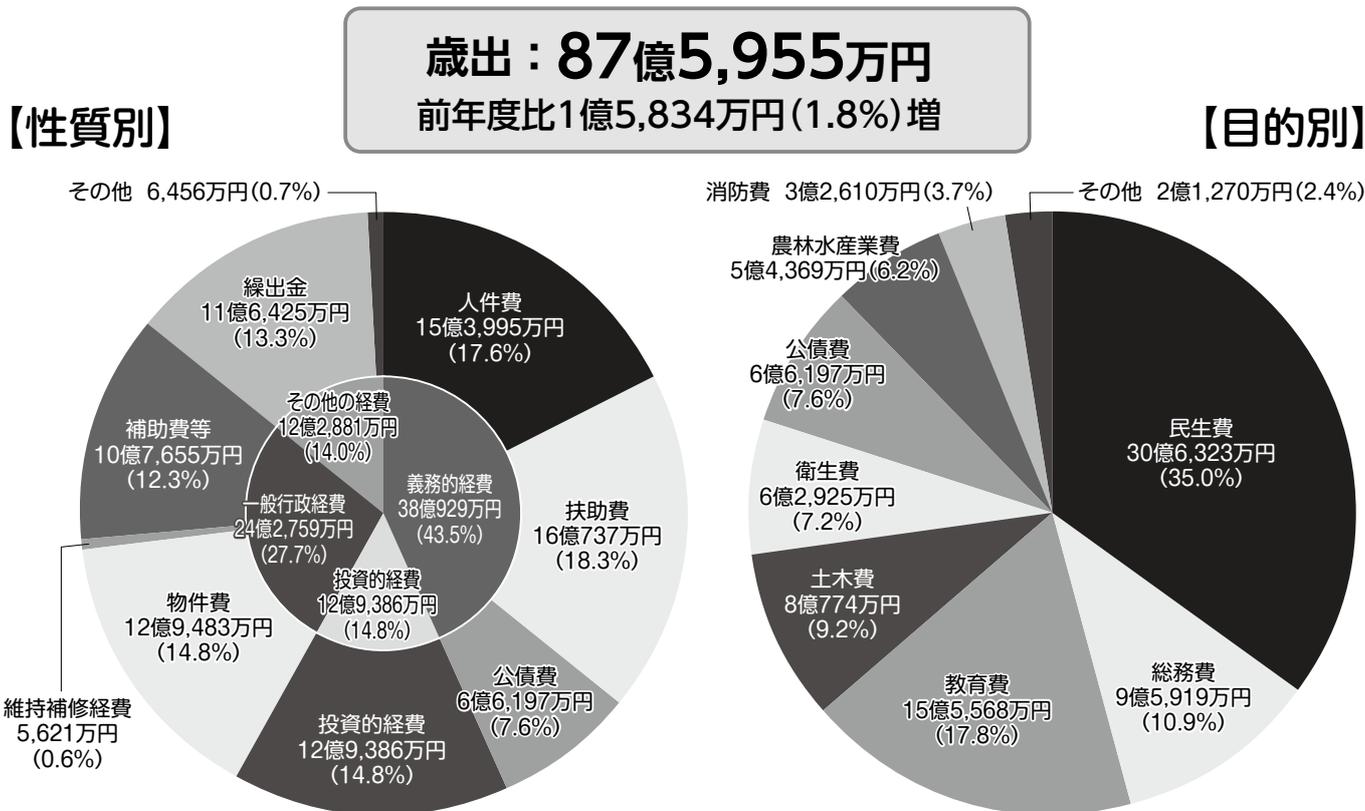
3種類の会計

- 一般会計・福祉や教育、道路整備など町政運営の基本となる会計
- 特別会計：(7会計)国民健康保険、公共下水道事業など特定の事業について、収支を明確にするため、一般会計と分けて設定する会計
- 公営企業会計：(1会計)町が経営する企業で独立採算が原則の会計(日野町では水道事業会計)

歳入と歳出

◆ 歳入と歳出
会計には「歳入」と「歳出」があります。歳入(入ってきたお金)は税金、借入金(町債)、国や県から配分されたお金、貯金の取り崩し、使用料や分担金などです。歳出(使ったお金)は福祉や医療に係る経費、道路など公共施設の整備、借入金の返済、各種団体に対する補助金、人件費などです。

「性質別」は、人件費などの義務的な支出なのか、公共事業など将来のために投資するための支出なのかなど、「経済的性質ごとに分類して表す方法」のことをいいます。それに対して「目的別」は、「町がどんな行政目的のためにどれくらいの支出をするのか」という視点から分類する方法です。



特別会計決算 (全会計とも黒字) ※特別会計は、特定の事業を行うため、一般会計と区分して経理されます。

国民健康保険	歳入額：24億9,603万円	歳出額：23億5,901万円	差引額：1億3,702万円
	自営業の方や他の医療保険に加入されていない方のための医療保険給付、特定検診の実施 ●被保険者数：4,668人(2,784世帯)／●保険税：4億4,315万円／●一般会計繰入金：1億5,680万円 ●保険給付費：14億2,523万円		
介護保険	歳入額：20億3,947万円	歳出額：19億8,437万円	差引額：5,510万円
	介護予防または介護が必要となった方への保険給付、介護サービスの提供、介護保険制度の運営 ●第1号保険者数：6,342人／●保険料：4億632万円／●一般会計繰入金：2億9,071万円 ●保険給付費：18億1,266万円		

その他の特別会計

会計区分	歳入額	歳出額	差引額	会計区分	歳入額	歳出額	差引額
公共下水道事業	8億5,905万円	8億5,899万円	6万円	農業集落排水事業	1億9,344万円	1億8,620万円	724万円
簡易水道事業	1,160万円	1,155万円	5万円	後期高齢者医療	2億5,252万円	2億4,895万円	357万円
西山財産区	220万円	194万円	26万円				

公営企業会計決算 (水道事業会計経営 黒字)

事業収益	6億1,817万円 (↑0.7%)	経常利益	6,421万円 (↑29.4%)	●給水人口：20,438人 (↓146人) ●配水量：7,252m ³ /日 (一人当たり：355ℓ) ●有収水量：6,306m ³ /日 (一人当たり：309ℓ) ●供給単価：228円28銭 (m ³ 当り) ●給水原価：209円43銭 (m ³ 当り)
事業費用	5億5,397万円 (↓1.8%)	企業債残高	7億5,605万円 (↓5.9%)	
資本的収入	4,827万円 (↓2.7%)	現金預金	10億8,347万円 (↑6.9%)	
資本的支出	1億7,493万円 (↑43.3%)	固定資産合計	28億7,637万円 (↓1.8%)	



平成29年度に実施した事業のうち、 重点施策の主な事業を紹介します

ともに生きる安心ささえあいのまち

- 障がいのある方が自立した生活を営めるよう、福祉サービスの給付や支援……………5億4,531万円
- 介護保険の運営のための町負担分…2億9,071万円
- 臨時福祉給付金の給付……………5,063万円
- 地域福祉の充実のための日野町社会福祉協議会への補助……………4,903万円
- 自宅で養護を受けられない高齢者を老人ホームへ保護措置するための費用……………1,116万円
- 障がいのある方が障害状態の軽減を図るために受ける更生医療費の支給……………1,781万円
- 障がいのある方の自立した生活と社会参加の支援……………1,833万円
- 障がいのある方の身体機能を補完・代替する用具を負担するための費用……………726万円
- 障がいのある方が共同生活を行うグループホームへの補助……………525万円



誰もがすこやかに元気に暮らすまち

- 後期高齢者医療保険の運営のための町負担分……………3億1,991万円
- 国民健康保険の運営のための町負担分……………1億5,680万円
- BCGや日本脳炎、四種混合ワクチンや、ポリオなどの予防接種の実施……………4,745万円
- 町民の健康増進のため、健康診査やがん検診、健康相談、保健指導を実施……………2,038万円



自然と文化をみんなでまもるまち

- ゴミ処理を行う中部清掃組合への負担金……………1億9,662万円
- 一般家庭からのゴミの収集運搬や、資源ゴミの拠点への回収の委託費用……………8,114万円
- 地元自治会との共同による河川清掃などの河川管理活動……………1,486万円
- ゴミ減量のため資源回収や生ゴミ処理器購入への補助……………199万円



学びあいみんなではぐくむ自治のまち

- 日野駅の再生事業や地域おこし協力隊など若者が定住する魅力あるまちづくりの実施…6,142万円
- 自治会などが自ら学び考え、問題解決に向けた取り組みの支援……………489万円
- 町民会館わたむきホール虹の運営費…1億218万円
- 公民館の活動補助金や、施設改修費など、公民館の運営費用……………9,191万円
- 近江日野商人ふるさと館「旧山中正吉邸」の運営や管理経費……………722万円
- 図書館の運営や管理費用……………2,835万円
- 体育協会の運営費用やスポーツ振興の費用……………1,060万円
- 近江日野商人館の管理や特別展などの実施などの運営経費……………556万円
- 日野祭の曳山の運行補助や曳山の修繕管理に対する補助……………284万円
- 女性活動団体や青年会、PTA、子ども会などの活動補助……………147万円



三方よしで未来につなぐ楽市楽座のまち

- 農業振興のため、農業用施設の整備
.....1億1,024万円
- 農作物を守るため、有害鳥獣の計画的な捕獲や被害対策
.....1,894万円



- 農村環境の保全など地域ぐるみの活動への補助
.....5,913万円
- 地域経済の活性化のため、農村生活体験などの都市農村交流の取り組みを推進
.....694万円
- 町の観光振興のため、日野観光協会への補助
.....2,027万円
- 町の経済発展のため、日野町商工会への補助
.....1,618万円
- 日野菜等の特産品の生産拡大、生産振興に対する補助
.....264万円
- 地域経済活性化のため、住宅リフォームに対して商品券を助成
.....689万円

安心をみんなでつくり住みたくなるまち

- 消防団の運営費用
.....3,526万円
- 町道西大路鎌掛線などの町道整備・改良工事、町道や橋梁の点検
.....2億6,029万円
- 大谷公園や松尾公園などの管理
.....4,343万円
- 交通安全の確保のための整備や自治会などが設置する街灯の補助
.....1,188万円
- 町内の自治会が実施する土木工事などへの補助
.....915万円
- 公共下水道や農業集落排水下水道の維持管理などのための繰出金
.....3億8,838万円
- 広域消防や救急医療を行う東近江行政組合への負担金
.....2億7,875万円

- し尿処理や布引斎苑を運営する八日市布引ライフ組合への負担金
.....1億1,814万円
- 町営バスや地方バス路線の運行補助、デマンドタクシーの運営費用
.....5,983万円
- 町道の修繕・舗装補修工事、除雪、除草など維持管理費
.....5,648万円
- 公営住宅の管理経費
.....420万円



子どもがはつらつと育つまち

- 乳幼児や小・中学生、母子・父子家庭、高齢者、障がいのある方への医療費助成
.....1億7,897万円
- 学童保育所の運営補助や修繕費
.....8,503万円
- 公立保育所および認定こども園の運営や施設管理、私立保育所への補助など、保育のための費用
.....6億5,167万円
- 町立幼稚園の運営費用
.....2億382万円
- 学校給食の運営費用
.....1億8,552万円

- 小・中学校の施設整備や管理運営費用
.....4億9,147万円
- 児童・生徒にきめ細かな指導を行うため、教育用コンピューターの更新や学習支援員の配置などの教育振興費
.....1億722万円
- 児童手当の支給
.....3億6,510万円
- 子育て・教育相談センターやファミリーサポートセンター、つどいのひろば「ぼけっと」の運営費用
.....3,651万円
- 妊婦検診の公費負担や育児相談など、母子の健康管理や子育て支援
.....3,088万円
- 子どもの心身の発達を支援するための早期療育施設「くれよん」の運営費用
.....1,358万円
- 経済的な理由により就学が困難な児童・生徒および特別支援学級へ就学する児童・生徒の保護者等への経済的負担を軽減するための給付
.....1,346万円
- 障がいのある子ども達の地域活動の場を確保するための費用
.....489万円





町の資産・預金・借入金の状況について

基金残高 25億816万円

基金の詳細 (平成29年度末現在)

基金名	残高	増減
財政調整基金	9億7,142万円	△9,301万円
教育施設整備資金積立基金	3億3,632万円	△2,786万円
減債基金	3億3,231万円	△7,945万円
まちづくり応援基金	3,539万円	△1,127万円
国民健康保険高額療養費 出産資金貸付金	200万円	0万円
文化財保護基金	773万円	0万円
福祉対策基金	2,165万円	△1,599万円
町営住宅建設整備基金	3億483万円	△1,371万円
農村ふるさと・ 水と土保全基金	1,018万円	0万円
土地開発基金	3億4,763万円	0万円
国民健康保険財政調整基金	5,032万円	2万円
農業集落排水事業基金	8,837万円	3万円
介護給付費準備基金	1万円	0万円

町有財産の状況 (平成29年度末／一般会計のみ)

土地	行政財産	748,207.03㎡
	普通財産	956,376.79㎡
建物	木造	11,972.17㎡
	非木造	79,674.14㎡
無体財産権	著作権	1件
重要物品	車両等	69点
出資による権利		4,066万円
債権		2,065万円
有価証券		35万円

借入金残高 168億4,821万円

会計別借入金 (町債) の状況 (平成29年度末現在)

会計区分	残高	増減	
一般会計	87億1,463万円	7,177万円	
うち臨時財政対策債	48億8,669万円	6,145万円	
特別会計	公共下水道事業	63億6,962万円	△2億246万円
	農業集落排水事業	9億1,707万円	△5,171万円
	簡易水道事業	9,084万円	△603万円
公営企業会計(水道事業)	7億5,605万円	△4,708万円	

借入金(町債)は将来にわたり費用分担する仕組み

「町債」は、道路や下水道など、長い年月をかけて使用する施設の整備に使われています。これらの施設は、整備に多額の費用がかかるため、整備したときの町民だけが負担するのではなく、「分割払い」にして、将来利用する町民にも公平に負担してもらおう仕組みです。町では元金が地方交付税で補填される有利な町債を利用するよう心がけています。

平成29年度の借入金の主な用途 (一般会計)

- ◆西大路地区まちづくり活動拠点整備: 1,320万円
- ◆観光交流拠点施設整備: 2,610万円
- ◆道路・橋梁等改良工事: 9,830万円
- ◆消防団指令車・小型ポンプ整備: 440万円
- ◆日野小学校給食室棟新築工事: 3,740万円
- ◆中学校グラウンド改修工事: 4,000万円
- ◆西大路公民館指定避難所防災機能強化工事: 1,540万円
- ◆臨時財政対策債: 3億4,258万円

臨時財政対策債は本来、地方交付税で国が交付するべきものを、町が一時的に借入金をして賄うもので、返済分は次年度以降の地方交付税で補填されます。

経常収支比率と財政力指数について

経常収支比率

平成29年度	94.0%
平成28年度	88.2%
平成27年度	87.0%

財政構造の弾力性を判断するための指標です。町税・普通交付税のような、用途が特定されず毎年度経常的に収入される財源で、人件費や扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された割合です。

比率が高いほど財政構造の硬直化が進行していることを示します。

財政力指数 (各年度の数値は3ヵ年平均)

平成29年度	0.689%
平成28年度	0.677%
平成27年度	0.673%

地方公共団体の財政力を示す割合です。数値が低いほど自主財源(自ら調達できる財源)の割合が少なく、普通交付税への依存度が高いと言えます。

この数値が1.00を超えると、自立して自主的に財政運営ができることを示し、普通交付税の交付を受けない、いわゆる「不交付団体」となります。

今後も健全な財政運営に努めます

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成29年度決算に基づく健全化判断比率4指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率）ならびに公営企業の資金不足比率を、町監査委員の審査をうけ、日野町議会第5回（9月）定例会に報告しました。

日野町の財政の健全度を示す数値として、その内容をお知らせします。

①実質赤字比率

一般会計を対象とした赤字の程度を、指標化しています。

日野町は黒字であり、実質赤字比率はありません。

②連結実質赤字比率

町のすべての会計（西山財産区会計を除く）の赤字や黒字を合計しています。これにより、町の会計全体の赤字の程度がわかります。

日野町は黒字であり、連結実質赤字比率はありません。

③実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金（借入金）や準元利償還金（借入金に準じるもの）の額の大きさを指標化したものです。数値が大きいほど、自由に使えるお金が少なくなります。日野

町では、4.6%となり、財政の黄信号とされる早期健全化基準の25%を下回っています。

④将来負担比率

一般会計等が将来負担する可能性のある借入金（地方債）や、支払う約束をした負担の大きさを示すもので、数値が大きいほど将来の財政を圧迫する可能性が高くなります。日野町では、65.7%となり、早期健全化基準の350%を下回っています。

⑤資金不足比率

公営企業会計等における資金の不足額が、事業規模（通常見込まれる1年間の営業収入）に占める割合です。日野町では、どの公営企業会計等にも、資金不足比率はありません。

※公営企業会計等（水道事業、簡易水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業）

◆問い合わせ先 総務課 財政担当 ☎0748-52-6500

男女がともに行動し
参画する町を目指して

男女共同参画懇話会を開催

町では、男性と女性が対等なパートナーとして社会のあらゆる分野に参画し、みんなで住みよいまちづくりを進めていくため、平成21年度からの10年間を計画期間とする「日野町男女共同参画行動計画」のパートナープラン21（改定）に基づき各種施策に取り組んでまいりました。

今回、平成31年度からの10年間に向けた新たな計画の策定にあたり、広く住民の皆さんのご意見を取り入れるため、男女共同参画懇話会を設置しました。

懇話会では、公募や各種団体から選出いただいた8名の委員と学識経験者のアドバイザーにより、町民意識調査の結果分析や計画案の検討など、計画策定に向け、活発な議論や多様な意見をいただいています。

懇話会で議論いただいた内容は、町に意見書として提出いただく予定です。



◆問い合わせ先 企画振興課
企画人権担当 ☎0748-52-6552